

2016（平成28）年度 財務情報の概要

(1) 資金収支計算書の概要

(単位：円)

資金収入の部		資金支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金収入	550,770,000	人件費支出	340,386,958
手数料収入	7,010,882	教育研究費支出	91,257,033
寄付金収入	660,000	管理経費支出	44,949,087
補助金収入	28,644,000	借入金等利息支出	3,164,384
資産売却収入	0	借入金等返済支出	49,998,206
付随事業・収益事業収入	0	施設関係支出	861,960
受取利息・配当金収入	29,740	設備関係支出	16,176,157
雑収入	1,338,115	資産運用支出	50,530,000
借入金等収入	0	その他の支出	22,649,036
前受金収入	197,450,000	資金支出調整勘定	△8,134,992
その他の収入	2,244,686	翌年度繰越支払資金	330,488,079
資金収入調整勘定	△193,690,000		
前年度繰越支払資金	347,868,485		
収入の部合計	942,325,908	支出の部合計	942,325,908

※科目の説明

(収入の部)

- 学生生徒等納付金収入 …授業料および入学金
- 手数料収入 …入学検定料、証明書発行手数料等
- 寄付金収入 …学校法人が寄付として收受したもの
- 補助金収入 …国や地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金
- 資産売却収入 …学校法人が所有する固定資産を売却した時に発生する収入
- 付随事業・収益事業収入 …学校教育の一部に付随して行われる事業及び収益事業による収入
- 受取利息・配当金収入 …預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入
- 雑収入 …施設設備利用料等の収入
- 借入金等収入 …金融機関からの借入れ
- 前受金収入 …翌年度の学生生徒納付金収入
- その他の収入 …上記以外の収入
- 資金収入調整勘定 …おもに前期末前受金（実資金にあうように収入をマイナス調整）
- 前年度繰越支払資金 …前年度末時点における現金・預金等の有高

(支出の部)

- 人件費支出 …教職員に支給する給与や退職金等の支出
- 教育研究費支出 …教育研究のために使用した経費
- 管理経費支出 …教育研究以外の用途に使用した経費
- 借入金等利息支出 …借入金の支払利息
- 借入金等返済支出 …借入金の元本返済
- 施設関係支出 …土地・建物等の取得に要した支出
- 設備関係支出 …機器備品や図書などの取得に要した支出
- 資産運用支出 …特定資産への積立てに係る支出
- その他の支出 …上記以外の支出
- 資金支出調整勘定 …未払金等、当年度分の支出であるが資金支出がない場合、実資金にあうように調整する勘定
- 翌年度繰越支払資金 …当年度末時点における現金・預金等の有高

(2) 活動区分資金収支計算書の概要

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目		
	収入	学生生徒等納付金収入	550,770,000
		手数料収入	7,010,882
		寄付金収入	660,000
		経常費等補助金収入	28,644,000
		雑収入	1,338,115
		教育活動資金収入計	588,422,997
	支出	人件費支出	340,386,958
		教育研究経費支出	91,257,033
		管理経費支出	44,949,087
		教育活動資金支出計	476,593,078
差引		111,829,919	
調整勘定等		△7,283,428	
教育活動資金収支差額		104,546,491	
施設整備等活動による資金収支	科 目		
	収入		
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	861,960
		設備関係支出	16,176,157
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	45,000,000
		施設整備等活動資金支出計	62,038,117
	差引		△62,038,117
調整勘定等		△3,361,392	
施設整備等活動資金収支差額		△65,399,509	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			39,146,982
その他の活動による資金収支	科 目		
	収入	預り金受入収入	977,606
		その他の収入	1,267,080
		小計	2,244,686
		受取利息・配当金収入	29,740
		その他の活動資金収入計	2,274,426
	支出	借入金等返済支出	49,998,206
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	5,530,000
		その他の支出	109,224
		小計	55,637,430
		借入金等利息支出	3,164,384
その他の活動資金支出計		58,801,814	
差引		△56,527,388	
その他の活動資金収支差額		△56,527,388	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△17,380,406
前年度繰越支払資金			347,868,485
翌年度繰越支払資金			330,488,079

(3) 事業活動収支計算書の概要

(単位：円)

	事業活動収入の部		事業活動支出の部	
	科目	決算額	科目	決算額
教育活動収支	学生生徒等納付金	550,770,000	人件費	296,854,118
	手数料	7,010,882	教育研究経費	143,925,203
	寄付金	660,000	管理経費	52,199,763
	経常費等補助金	28,644,000	徴収不能額等	0
	付随事業収入	0		
	雑収入	1,338,115		
	教育活動収入計	588,422,997	教育活動支出計	492,979,084
教育活動外収支	科目	決算額	科目	決算額
	受取利息・配当金	29,741	借入金等利息	3,164,384
	その他の教育活動外収入	0	その他の教育活動外支出	0
	教育活動外収入計	29,741	教育活動外支出計	3,164,384
特別収支	科目	決算額	科目	決算額
	資産売却差額	0	資産処分差額	0
	その他の特別収入	398,800	その他の特別支出	0
	特別収入計	398,800	特別支出計	0
			基本金組入前当年度収支差額	92,708,070
			基本金組入額合計	△117,304,555
			当年度収支差額	△24,596,485
			前年度繰越収支差額	△699,603,147
			翌年度繰越収支差額	△702,199,632

※科目の説明（資金収支計算書と異なる科目のみ）

(事業活動収入の部)	
資産売却差額	…固定資産の売却による収入と売却した資産の額（取得価額）の差額
(事業活動収支支出の部)	
人件費	…資金収支計算書の人件費に退職給与引当金の繰入額等を計上した額
教育研究経費	…資金収支計算書の経費に、減価償却額を計上した額
管理経費	…資金収支計算書の経費に、減価償却額を計上した額
徴収不能額等	…学生生徒等納付金の未収入金等のうち、回収不能になったもの
資産処分差額	…固定資産の売却による収入と売却した資産の額（取得価額）の差額
基本金組入前当年度収支差額	…当年度の事業収入から事業支出を差し引いた額
基本金組入額合計	…基本金として事業収入のうちから組み入れた額
当年度収支差額	…基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額
前年度繰越収支差額	…前年度までの収支差額の累積額
基本金取崩額	…諸活動を廃止したことにより、基本金の取り崩しを行った場合の額
翌年度繰越収支差額	…当年度の収支差額に、「前年度繰越収支差額」と「基本金取崩額」を加減したもの

(4) 貸借対照表の概要

資産の部		(単位：円)	
科 目	2016 (平成 28) 年度末	2015 (平成 27) 年度末	増 減
固定資産	2,668,975,881	2,660,927,809	8,048,072
有形固定資産	2,616,739,080	2,659,221,009	△42,481,929
特定資産	50,530,001	0	50,530,001
その他の固定資産	1,706,800	1,706,800	0
流動資産	336,297,303	354,835,565	△18,538,262
資産の部合計	3,005,273,184	3,015,763,374	△10,490,190
負債の部			
科 目	2016 (平成 28) 年度末	2015 (平成 27) 年度末	増 減
固定負債	163,631,670	240,168,842	△76,537,172
流動負債	241,158,714	267,819,802	△26,661,088
負債の部合計	404,790,384	507,988,644	△103,198,260
純資産の部			
科 目	2015 (平成 27) 年度末	2015 (平成 27) 年度末	増 減
基本金	3,302,682,432	3,207,377,877	95,304,555
第 1 号基本金	3,222,312,432	3,152,377,877	69,934,555
第 2 号基本金	45,000,000	0	45,000,000
第 3 号基本金	2,370,000	0	2,370,000
第 4 号基本金	33,000,000	55,000,000	△22,000,000
繰越収支差額	△702,199,632	△699,603,147	△2,596,485
純資産の部合計	2,600,482,800	2,507,774,730	92,708,070

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…当年度末日において在職する教職員が、自己都合により同日現在で退職するとした場合に必要となる期末退職金要支給額 28,675,360 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金にかかる収入と支出は相殺して表示している。

固定資産の計上基準及び減価償却の方法について

…取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く）のうち 1 個または 1 組の金額が、建物、構築物については 50 万円以上のもの、機器備品については 30 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は小額重要資産として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。残存価格を 1 円とする定額法による減価償却を実施している。耐用年数は学校法人が固定資産の使用状況等を勘案して自主的に決定しており、おもな耐用年数は次のとおりである。建物 47 年 構築物 20 年 機器備品 10 年

2. 重要な会計方針の変更等 特になし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 932,589,742 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 213,492,480 円 建物 439,514,934 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 171,589,442 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	13,798,140 円	5,619,660 円
管理用機器備品	0 円	0 円
車両	5,022,612 円	2,722,965 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引 該当なし。

※科目の説明

(資産の部)

固定資産 …土地や建物などの有形固定資産

流動資産 …現金預金や短期（1 年未満）で運用する有価証券、未収入金等

(負債の部)

固定負債 …長期借入金や長期の未払金、退職給与引当金等

流動負債 …1 年以内に返済期限の到来する借入金や未払金、前受金や預り金等

(純資産の部)

第 1 号基本金 …学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるもの又は新たな学校の設置若しくは 既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金 …学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大・教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第 3 号基本金 …基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額

第 4 号基本金 …恒常的に保持すべき資金

繰越収支差額 …翌年度繰越収支差額（当年度末における収支差額の累積額）

(5) 固定資産明細表

(単位：円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却額の 累計額	差引期末残高	
有形 固定 資産	土地	1,240,558,875	861,960	0	1,241,420,835	-	1,241,420,835
	建物	1,914,984,264	0	0	1,914,984,264	729,967,127	1,185,017,137
	構築物	48,296,650	0	0	48,296,650	27,880,086	20,416,564
	教育研究用 機器備品	197,664,647	15,259,220	0	212,923,867	133,850,935	79,072,932
	管理用 機器備品	42,444,113	0	0	42,444,113	40,891,594	1,552,519
	図書	87,943,356	1,315,737	0	89,259,093		89,259,093
	計	3,531,891,905	17,436,917	0	3,549,328,822	932,589,742	2,616,739,080
特定 資産	第2号基本金 引当特定資産	0	45,000,000	0	45,000,000	0	45,000,000
	第3号基本金 引当特定資産	0	5,530,001	0	5,530,001	0	5,530,001
	計	0	50,530,001	0	50,530,001	0	50,530,001
そ の 他	電話加入権	636,800	0	0	636,800	-	636,800
	施設利用権	770,000	0	0	770,000	-	770,000
	有価証券	300,000	0	0	300,000	-	300,000
	計	1,706,800	0	0	1,706,800	-	1,706,800
合計	3,533,598,705	67,966,918	0	3,601,565,623	932,589,742	2,668,975,881	

(6) 基本金明細表

(単位：円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	3,377,326,917	3,152,377,877	224,949,040	
当期組入高				
1. 教育研究用機器備品				
取得価格	15,259,220			
教育研究用機器備品合計	15,259,220	11,630,420	3,628,800	未払金
2. 図書				
(1) 図書館購入図書他				
取得価格	916,937	916,937	0	
(2) 現物寄付				
評価額	398,800	398,000	0	
図書合計	1,315,737	1,315,737	0	
3. 過年度未組入高の 当期組入高				
当年度借入金返済高		49,998,206	△49,998,206	
未払金支払高		6,990,192	△6,990,192	
計	16,574,957	69,934,555	△53,359,598	
当期末残高	3,393,901,874	3,222,312,432	171,589,442	
教育研究用機器備品合計				
第2号基本金				
前期繰越高	-	0	-	
当期組入高	-	45,000,000	-	
当期末残高	-	45,000,000	-	
第3号基本金				
前期繰越高	-	0	-	
当期組入高	-	2,370,000	-	
当期末残高	-	2,370,000	-	
第4号基本金				
前期繰越高	55,000,000	55,000,000	0	
前期取崩高	△22,000,000	△22,000,000	0	
当期末残高	33,000,000	33,000,000	0	
合計				
前期繰越高		3,207,377,877	224,949,040	
当期組入高		117,304,555	0	
当期取崩高		△22,000,000		
当期末残高		3,302,682,432	171,589,442	

(7) 財産目録

(単位：円)

資産		負債	
一 固定資産	2,668,975,881	一 固定負債	163,631,670
1) 土地	1,241,420,835	1) 長期借入金	119,560,154
2) 建物	1,185,017,137	2) 長期未払金	15,396,156
3) 構築物	20,416,564	3) 退職給与引当金	28,675,360
4) 図書	89,259,093	二 流動負債	241,158,714
5) 教具・校具・備品	80,625,451	1) 短期借入金	28,498,140
6) その他	52,236,801	2) 前受金	197,450,000
二 流動資産	336,297,303	3) 未払金	8,134,992
1) 現金・預金	330,488,079	4) 預り金積立金他	7,075,582
2) その他	5,809,224	合 計	404,790,384
合 計	3,005,273,184	正味財産	2,600,482,800

(8) 主な財務比率の年度推移表

2012（平成24）年度から2014（平成26）年度の財務比率について

(単位：%)

比率	算式 (×100%)	評価 指標	2014 (平成26) 年度	2013 (平成25) 年度	2012 (平成24) 年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	13.34	15.14	16.32
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	79.40	78.19	78.21
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	9.77	7.80	8.55
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	1.22	1.82	2.51
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	30.14	29.30	28.10
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	92.90	114.61	134.52
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	96.51	95.76	96.73
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.01	13.04	16.05
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	55.41	69.63	84.58

2015（平成 27）年度以降の財務比率について

（単位：％）

比率	総負債 純資産	評価 指標	2016 （平成 28）年度	2015 （平成 27）年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	15.57	20.26
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	86.53	83.16
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	11.19	11.77
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.54	0.81
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	24.46	23.46
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入}}$	↓	105.22	93.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	93.60	94.77
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.86	2.85
経常費補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	4.87	2.89
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	19.92	18.38
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	50.45	45.04

- ※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額
 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 ※ 評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない

（9）学校法人会計と企業会計の違い

1. 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人をいいます。学校法人は、学校法人会計基準で定めるところに従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。（私立学校法第 47 条）

2. 企業会計との違い

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利益獲得のための経済活動
会計処理	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表
利益処分	なし（収支均衡を原則とする）	あり（株主配当等）